

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京一番フーズ

**【英訳名】** TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂本大地

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第13期	第14期	第13期
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,595,387	2,802,813	3,021,372
経常利益又は経常損失( )	(千円)	126,549	388,334	67,670
四半期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	46,832	297,109	139,351
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,832	297,109	139,351
純資産額	(千円)	1,118,187	1,233,930	935,119
総資産額	(千円)	1,560,946	1,696,445	1,386,575
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	(円)	562.37	3,524.98	1,668.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	547.04	3,461.89	
自己資本比率	(%)	70.4	71.3	65.8

回次	会計期間	第13期	第14期
		第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1,252.34	548.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、経済活動や個人消費には、一部に緩やかに回復しつつある傾向は見えつつあるものの、外部要因として、米国や中国の景気後退の現れや欧州債務問題が続く中、世界経済に減速感が広がってきており、先行き経済活動は、不透明な状況にあります。

外食業界においても、東日本大震災後に広がった消費自粛マインドは回復してきているものの、消費者の「中食・内食志向」や「低価格指向」、加えて「食の安全・安心志向」、「健康志向」などの高まりから、企業・業態間競争はますます激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、約170名のふぐ調理師免許保有者を有する専門家集団として同業他社と一線を画した経営を行っております。今後とも引き続き従業員教育を徹底し、商品力、サービス提供力、店舗力の強化などにより、お客様満足度の向上に努めてまいります。

また、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」に続く業態として、当社の強みである産地からの直接鮮魚仕入れを生かして前期にオープンした新業態、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「美味しい刺身と串かつ 串の助」、「ふぐよし総本店」も順調に推移しております。特に、魚の飯業態では、日替わりで入荷する旬の食材を活かした「おすすめメニュー」に工夫を凝らすなど、内容の充実を図ったことにより、顧客も順調に増加しております。

これに加え、全社を挙げてのコスト削減に取り組み、確実に成果を上げつつあります。

さらに、当社グループの長崎ファームにおいては、中長期計画に基づいたとらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しており、来期以降の本格販売開始に向けて、稚魚の育成を順調に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高28億2百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3億72百万円（前年同期比229.3%増）、経常利益3億88百万円（前年同期比206.9%増）、四半期純利益2億97百万円（前年同期比534.4%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,200	85,200	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	85,200	85,200		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		85,200		469,010		371,010

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,325	84,325	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,200		
総株主の議決権		84,325	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	875		875	1.02
計		875		875	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	478,952	783,461
売掛金	44,374	36,145
仕掛品	17,044	57,077
原材料	21,909	21,549
その他	51,485	49,679
流動資産合計	613,767	947,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,244,780
減価償却累計額	1,065,586	1,080,923
建物及び構築物（純額）	179,193	163,857
機械装置及び運搬具	17,599	17,088
減価償却累計額	14,270	15,005
機械装置及び運搬具（純額）	3,328	2,083
工具、器具及び備品	273,817	275,264
減価償却累計額	240,991	253,016
工具、器具及び備品（純額）	32,826	22,248
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	2,812
有形固定資産合計	362,713	338,365
無形固定資産		
ソフトウェア	2,209	1,701
無形固定資産合計	2,209	1,701
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,778	367,443
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	40,107	41,022
貸倒引当金	21,478	21,478
投資その他の資産合計	407,885	408,465
固定資産合計	772,807	748,533
資産合計	1,386,575	1,696,445

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,380	34,054
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	43,572	18,564
1年内償還予定の社債	61,500	-
未払金	105,180	103,717
未払法人税等	9,652	93,311
賞与引当金	8,040	3,971
その他	47,893	101,008
流動負債合計	325,219	379,625
固定負債		
長期借入金	70,987	36,240
負ののれん	9,439	5,577
その他	45,809	41,071
固定負債合計	126,235	82,889
負債合計	451,455	462,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,800	469,010
資本剰余金	370,800	371,010
利益剰余金	103,005	400,115
自己株式	30,339	30,339
株主資本合計	912,266	1,209,796
新株予約権	22,853	24,134
純資産合計	935,119	1,233,930
負債純資産合計	1,386,575	1,696,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,595,387	2,802,813
売上原価	813,910	784,186
売上総利益	1,781,476	2,018,627
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	456,083	459,475
雑給	212,240	208,597
賞与引当金繰入額	2,818	3,971
広告宣伝費	20,050	18,502
販売促進費	9,060	4,563
減価償却費	40,558	25,663
不動産賃借料	327,041	321,400
その他	600,454	603,842
販売費及び一般管理費合計	1,668,309	1,646,016
営業利益	113,167	372,610
営業外収益		
受取利息	216	119
協賛金収入	4,084	4,993
負ののれん償却額	3,861	3,861
債務勘定整理益	4,176	1,543
その他	3,823	7,367
営業外収益合計	16,162	17,885
営業外費用		
支払利息	1,598	1,657
その他	1,181	503
営業外費用合計	2,780	2,161
経常利益	126,549	388,334
特別利益		
固定資産売却益	7,798	-
特別利益合計	7,798	-
特別損失		
固定資産売却損	817	-
固定資産除却損	-	25
減損損失	51,002	-
訴訟和解金	-	1,905
貸倒引当金繰入額	21,478	-
特別損失合計	73,297	1,930
税金等調整前四半期純利益	61,049	386,403
法人税、住民税及び事業税	14,217	89,293
法人税等合計	14,217	89,293
少数株主損益調整前四半期純利益	46,832	297,109
四半期純利益	46,832	297,109

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,832	297,109
四半期包括利益	46,832	297,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,832	297,109

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 保証債務 F C加盟店オーナーの金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。  44,156千円	1 保証債務 のれん分け制度による独立者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。  38,648千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
当グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業形態として、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 40,872 千円 負ののれん償却額 3,861 千円	減価償却費 29,088 千円 負ののれん償却額 3,861 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	562円37銭	3,524円 98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,832	297,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,832	297,109
普通株式の期中平均株式数(株)	83,276	84,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	547円04銭	3,461円 89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,334	1,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社東京一番フーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。